

(1) 貸借対照表

(平成27年3月31日 現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	264,705	流 動 負 債	234,020
現金及び預金	7,254	支払手形	11,404
受取手形	18,475	電子記録債務	8,069
売掛金	175,172	買掛金	185,256
商品	30,761	短期借入金	9,874
前渡金	6,196	リ－ス債務	60
前払費用	96	未払金	2,874
繰延税金資産	891	未払費用	8,814
未収入金	16,040	未払法人税等	851
未収還付消費税等	7,556	前受金	4,548
短期貸付金	2,809	預り金	1,871
その他	208	前受収益	61
貸倒引当金	756	役員賞与引当金	32
固 定 資 産	126,441	その他	302
有 形 固 定 資 産	6,898	固 定 負 債	56,695
建物	1,906	長期借入金	47,371
構築物	50	リ－ス債務	147
機械装置	9	繰延税金負債	3,844
車両運搬具	3	退職給付引当金	5,137
工具器具備品	158	役員退職慰労引当金	175
土地	4,585	資産除去債務	13
リ－ス資産	183	その他	5
無 形 固 定 資 産	1,886	負 債 合 計	290,716
ソフトウェア	1,722	(純 資 産 の 部)	
のれん	99	株 主 資 本	87,942
借地権	3	資 本 金	14,539
リ－ス資産	14	資 本 剰 余 金	26,200
その他	46	資本準備金	4,779
投 資 そ の 他 の 資 産	117,656	その他資本剰余金	21,421
投資有価証券	35,230	利 益 剰 余 金	47,202
関係会社株式	63,005	その他利益剰余金	47,202
出資金	995	繰越利益剰余金	47,202
関係会社出資金	7,384	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,487
長期貸付金	15,159	その他有価証券評価差額金	12,487
破産更生債権等	1,476	純 資 産 合 計	100,430
長期前払費用	148	負 債 純 資 産 合 計	391,146
前払年金費用	2,644		
その他	3,017		
貸倒引当金	11,404		
資 産 合 計	391,146		

(2) 損 益 計 算 書

〔 自 平成 26年 4月 1日
至 平成 27年 3月 31日 〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		1,362,894
売 上 原 価		1,327,922
売 上 総 利 益		34,971
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		20,889
営 業 利 益		14,082
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	278	
受 取 配 当 金	3,559	
そ の 他	1,239	5,078
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	613	
デ リ バ テ ィ ュ 評 価 損 失	368	
減 損 損 失	266	
そ の 他	736	1,984
経 常 利 益		17,176
特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,759	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	386	3,146
特 別 損 失		
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,608	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	1,044	10,652
税 引 前 当 期 純 利 益		9,670
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,374	
法 人 税 等 調 整 額	24	5,398
当 期 純 利 益		4,271

(3) 個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの………決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【 会計方針の変更に関する注記 】

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度期首より適用しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法について見直し、退職給付見込額の帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更しております。

割引率の決定方法について見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度期首の退職給付引当金が1,633百万円増加し、前払年金費用が2,347百万円、利益剰余金が2,547百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ77百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産は10円55銭減少し、1株当たり当期純利益は22銭増加しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,996 百万円

2. 保証債務

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
	百万円	
米国JFE商事会社	9,661	借入金
JFE商事鉄鋼建材株式会社	8,300	借入金等
浙江川電鋼板加工有限公司	7,326	借入金
タイJFE商事会社	6,957	借入金
JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	5,119	借入金
PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA	4,878	借入金
JFE商事鋼管管材株式会社	4,051	借入金等
広州川電鋼板製品有限公司	3,064	借入金
東莞川電鋼板製品有限公司	3,046	借入金
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA SDN. BHD.	2,504	借入金
その他 39件	20,819	(うち、関係会社20,524百万円)
計	75,725	

「 」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高等 29,579 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	44,914 百万円
長期金銭債権	14,276 百万円
短期金銭債務	16,106 百万円
長期金銭債務	47,371 百万円

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

売上高	199,987 百万円
仕入高	38,967 百万円
営業取引以外の取引高	32,403 百万円

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,910 百万円
退職給付引当金	2,502 百万円
有価証券評価損	2,039 百万円
棚卸資産評価損(低価法)	1,834 百万円
その他	1,904 百万円
繰延税金資産 小計	12,192 百万円
評価性引当額	6,641 百万円
繰延税金資産 合計	5,550 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	6,371 百万円
その他	2,132 百万円
繰延税金負債 合計	8,503 百万円
繰延税金負債の純額	2,953 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、税率が変更となりました。それに伴い、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が268百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が310百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が579百万円増加しております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

親会社

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資金の借入	39,746	長期借入金	47,371				
2 利息の支払	67	未払利息	14				

1 取引金額欄には当事業年度中における平均借入残高を記載しております。

2 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

子会社

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
1 債務保証	9,661	-	-				
子会社	JS RESOURCES PTY LTD.	直接 100.00%	役員の兼任等	資金の貸付	13,291	2 長期貸付金	13,291
子会社	JFE商事鉄鋼建材(株)	直接 100.00%	当社商品の販売	1 債務保証	8,300	-	-
子会社	浙江川電鋼板加工有限公司	直接 95.29%	当社商品の販売	1 債務保証	7,326	-	-
子会社	タイJFE商事会社	直接 49.00%	当社商品の販売	1 債務保証	6,957	-	-
子会社	JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	直接 96.40%	当社商品の販売	1 債務保証	5,119	-	-
子会社	PT.JFE SHOJI STEEL INDONESIA	直接 91.48%	当社商品の販売	1 債務保証	4,878	-	-
子会社	JFE商事鋼管管材(株)	直接 100.00%	当社商品の販売	1 債務保証	4,051	-	-

1 銀行借入等につき債務保証を行っております。

2 JS RESOURCES PTY LTD.への貸付金に対し、合計8,970百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において合計8,970百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

兄弟会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	JFEスチール(株)	なし	鉄鋼製品等の購入並びに鉄鋼原料等の販売	有価証券の売却 売却代金 売却益	3,608 2,759	-	-

【 1株当たり情報に関する注記 】

(1) 1株当たり純資産 424 円65銭

(2) 1株当たり当期純利益 18 円06銭